

交付償還運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「UBSグローバル株式ロング・ショート・ファンド」は、2026年4月28日をもって信託約款の規定に基づき償還させていただきました。

当ファンドは投資信託への投資を通じて、主として世界の上場株式を実質的な投資対象とし、ボトムアップで分析する長期業績予想対比で見て、株価が割安と判断する銘柄を買い建て、割高と判断する銘柄を売り建てる株式ロング・ショート戦略を採用し、分散の効いたポートフォリオを構築することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

UBS グローバル株式 ロング・ショート・ファンド

追加型／内外／株式

第2期（償還日2026年4月28日）
作成対象期間（2025年6月6日～2026年4月28日）

第2期末（2026年4月28日）	
償 還 価 額	10,412.50円
純 資 産 総 額	0.1百万円
騰 落 率*	10.5%
分 配 金 合 計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2026。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

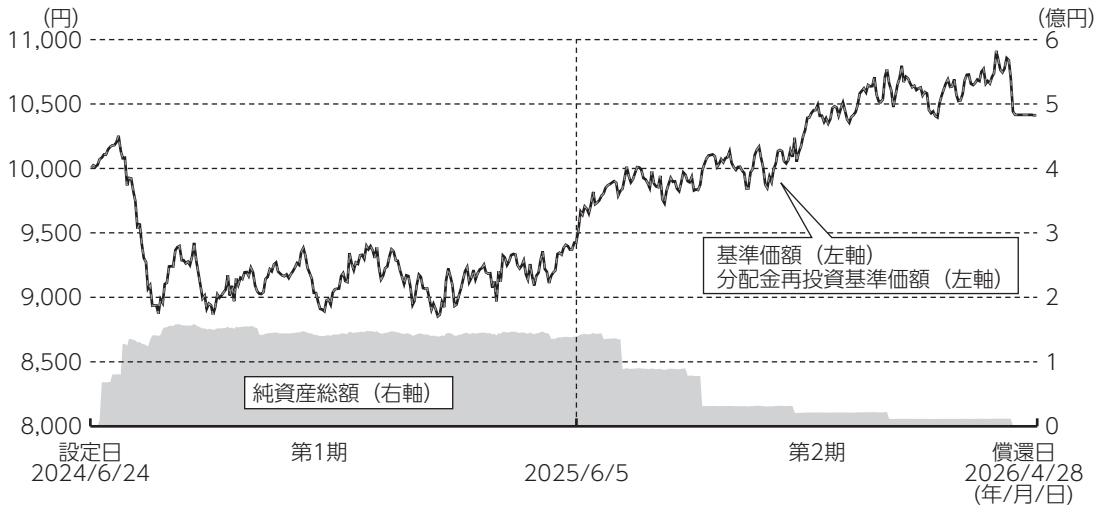


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2024年6月24日～2026年4月28日)



第2期首	:	9,424円
第2期末 (償還日)	:	10,412.50円 (既払分配金 0円)
騰落率	:	10.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は+10.5%となりました。主要投資対象であるUBS (Irl) インベスターセレクトションーグローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド (EUR) I-A1-PF-accが値上がりしたことや、為替市場でユーロ高・円安が進んだことも基準価額の上昇に寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2025/6/6~2026/4/28		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	69円	0.670%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,269円です。
（投信会社）	（ 5）	（0.049）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（61）	（0.591）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.030）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	13	0.123	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 7）	（0.068）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.015）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 4）	（0.038）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	海外の税務手続きに関する費用等
合計	82	0.793	

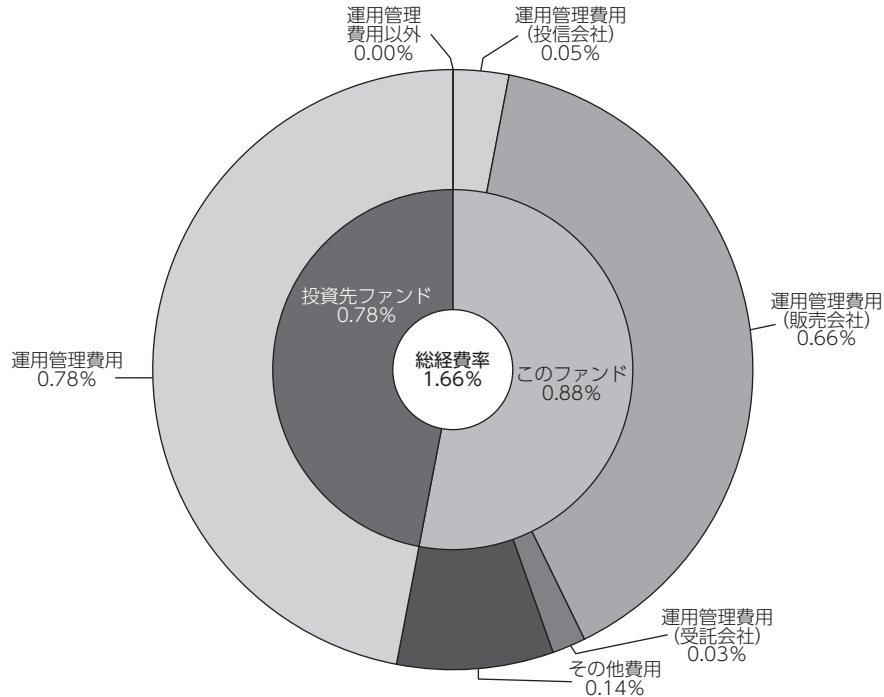
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報) 総経費率



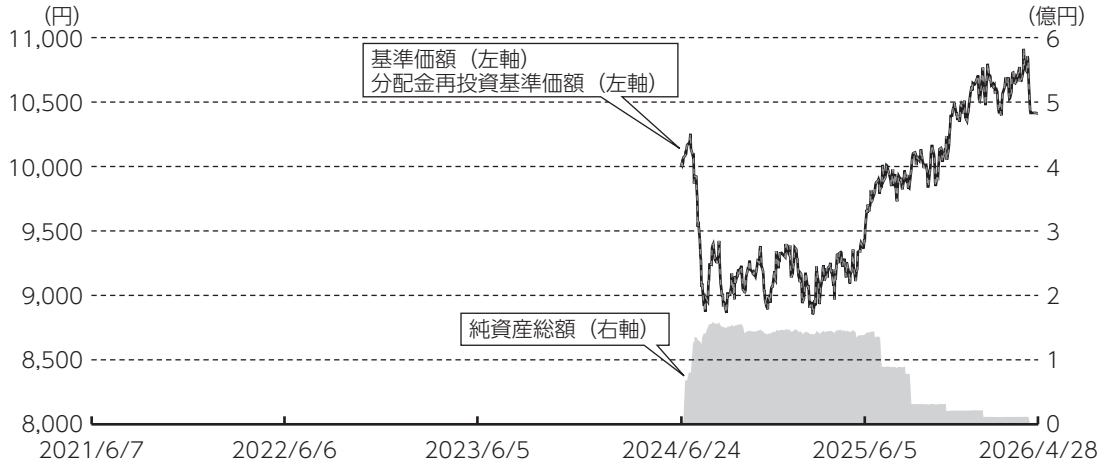
総経費率 (①+②+③)	1.66%
①このファンドの費用の比率	0.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。
(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注6) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
(注7) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注8) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。
(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2024年6月24日～2026年4月28日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定時（2024年6月24日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021年6月7日	2022年6月6日	2023年6月5日	2024年6月24日 設定日	2025年6月5日 決算日	2026年4月28日 償還日
基準価額 (円)	—	—	—	10,000	9,424	10,412.50
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	—	△ 5.8	10.5
純資産総額 (百万円)	—	—	—	0.1	138	0.1

(注1) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年6月5日の騰落率は設定当初との比較です。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は、大幅に上昇しました。主要国の金融政策の先行きに対する緩和期待のほか、概ね堅調な景気動向や企業業績などに支えられて、株価は上昇基調で推移しました。加えて、人工知能（AI）関連の成長期待なども株価の下支えとなりました。期の終盤にかけては、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇に伴うインフレの再燃懸念が重石となる場面もありましたが、停戦への期待などを支えに株価は回復に向かいました。

ユーロの対円相場は大幅に上昇しました。日本銀行（日銀）は利上げを進めつつも金融引き締めペースは緩やかにとどまり、金融政策スタンスの違いが意識されユーロ高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS (Irl) インベスターセレクトションーグローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド (EUR) I-A1-PF-accを主要投資対象とし、UBS (Irl) インベスターセレクトションーグローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド (EUR) I-A1-PF-accへの投資比率は、期を通じて高位を維持しました。繰上償還の決定に伴い、現金化を進め償還日を迎えました。

UBS (Irl) インベスターセレクトションーグローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド (EUR) I-A1-PF-accのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界的上場株式を実質的な投資対象とし、ボトムアップで分析する長期業績予想対比で見て、株価が割安と判断する銘柄を買い建て、割高と判断する銘柄を売り建てる株式ロング・ショート戦略を採用し、分散の効いたポートフォリオを構築することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期においては、個別銘柄のバリュエーション状況を踏まえ、ロング・ショート運用には有利な投資環境にあると判断し、期を通じて積極的なリスクテイクに努めました。セクター別には、巨額のAI投資がもたらす追い風とエージェント型AIモデルによる代替リスクが入り混じる情報技術で、ウェイトを引き下げました。一方、地政学リスクを反映した資源価格の上昇が機会を生むと判断した資源関連（エネルギー、素材）や、総じて良好な収益環境が続くと見る金融、そして、近年の出遅れで割安度が高まっているヘルスケアではウェイトを引き上げました。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

償還のため、分配は行いませんでした。なお、償還期までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

お知らせ

約款変更のお知らせ

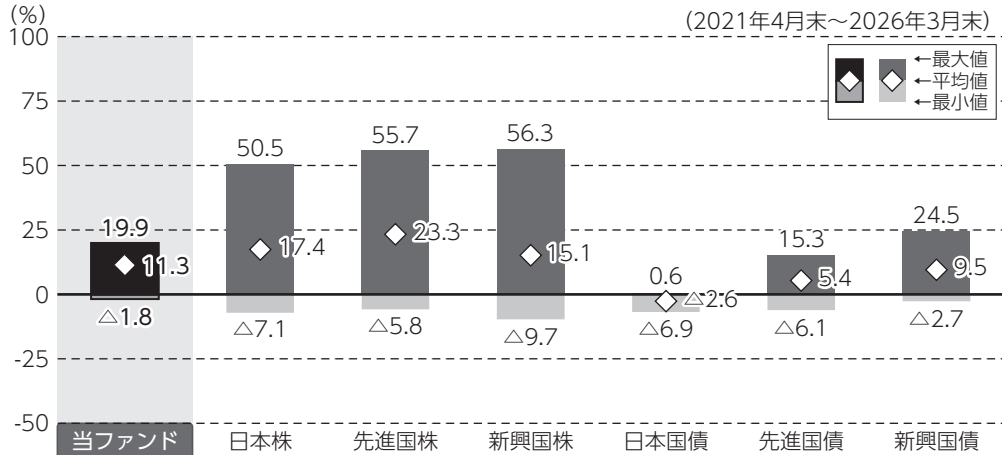
2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更が行われたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（約款変更実施日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2024年6月24日）から2026年4月28日まで	
運用方針	この投資信託は、投資信託への投資を通じて、主として世界の市場株式を実質的な投資対象とし、ボトムアップで分析する長期業績予想対比で見、株価が割安と判断する銘柄を買い建て、割高と判断する銘柄を売り建てる株式ロング・ショート戦略を採用し、分散の効いたポートフォリオを構築することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	外国投資信託であるUBS (Irl) インベスターセレクショングローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド (EUR) I-A1-PF-acc (以下「指定外国投資信託」といいます。) および国内投資信託であるUBS 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け) (以下「指定内国投資信託」といいます。) の投資証券または受益権を主要投資対象とします。	
	UBS (Irl) インベスターセレクショングローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド (EUR) I-A1-PF-acc	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	UBS短期円金利プラス・マザーファンドの受益証券ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
運用方法	指定外国投資信託および指定内国投資信託の投資証券または受益権を主要投資対象とします。なお、コマース・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。指定外国投資信託への投資を通じて、株価が割安と判断する銘柄を買い建て、割高と判断する銘柄を売り建てます。ただし、市場によっては、個別銘柄に代えて株価指数先物取引を売り建てる場合があります。株式の割安・割高評価は、ボトムアップ調査を通じて行う長期業績予想に基づいた、個別銘柄毎の投資価値分析によって行います。同投資価値分析に当たっては、UBS独自の株価評価モデルを活用します。指定外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とします。なお、指定外国投資信託と指定内国投資信託との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託への投資割合を原則として90%以上とします。指定外国投資信託において、実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
	UBS (Irl) インベスターセレクショングローバル・エクイティ・ロング・ショート・ファンド (EUR) I-A1-PF-acc	主として世界の市場株式を実質的な投資対象とし、ボトムアップで分析する長期業績予想対比で見、株価が割安と判断する銘柄を買い建て、割高と判断する銘柄を売り建てる株式ロング・ショート戦略を採用し、分散の効いたポートフォリオを構築することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	直接投資を行う場合の公社債については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、Aa3/AA-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。また、購入時において残存期間が2年以内の公社債とします。UBS短期円金利プラス・マザーファンドの組入れについては、50%以上を維持することを基本とします。 <UBS短期円金利プラス・マザーファンド> 代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（毎年6月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年4月から2026年3月の5年間（当ファンドは2025年6月から2026年3月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

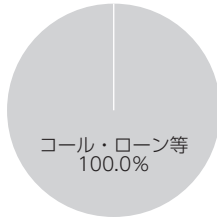
当ファンドの組入資産の内容

(2026年4月28日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：－）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

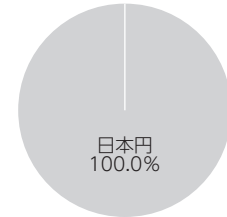
資産別配分



国・地域別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「償還運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第2期末（償還日） 2026年4月28日
純資産総額	104,125円
受益権総口数	100,000口
1万口当たり償還価額	10,412.50円

(注) 当期（第2期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は147,323,556円です。